

## 2020・2021年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<https://www.dbj.jp/>

## お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 廣瀬、竜澤、神宮

# I. 調査要領

## 1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

## 2. 調査内容

2020年度の設備投資実績額と2021年度の設備投資計画額。  
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

## 3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。

## 4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融・保険業等を除く）。

## 5. 調査時期

2021年6月22日を期日として実施。

## 6. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	9,486	605
回答社数	5,692	435
回答率	60.0%	71.9%
道内への設備投資を回答した社数	676	427

## 7. 集計方式

産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。  
設備投資額は、増減を比較する両年度について、ともに回答の得られたデータを集計。

（参考）調査対象年度と調査時点等

調査対象年度	2019	2020	2021
調査時点（年/月）	2020/6（前回調査）	2021/6（今回調査）	
実績・計画	実 績	実 績	計 画
回答社数	628社		676社

（注）本文、図注における注意事項は以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出している。
3. その他製造業：繊維、出版印刷、ゴム、金属製品、一般機械、精密機械、その他製造業を含む。
4. その他非製造業：農林水産業、鉱業、建設、その他非製造業を含む。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 2020年度道内設備投資動向

- 2020年度の道内民間設備投資実績は、製造業、非製造業がともに減少したことにより、全産業で減少（26.1%減）となった。
- 製造業は、「鉄鋼・非鉄金属」（131.1%増）や「紙・パルプ」（24.9%増）などが増加したものの、「輸送用機械」（43.3%減）や「その他製造業」（56.3%減）などが減少したため、全体では減少（5.0%減）となった。
- 非製造業は、「その他非製造業」（50.0%増）や「リース」（27.7%増）が増加したものの、「不動産」（83.9%減）や「電力」（34.6%減）などが減少したため、全体では3年ぶりの減少（32.6%減）となった。
- 全産業では、全国、北海道ともに減少した。製造業では、「鉄鋼・非鉄金属」や「紙・パルプ」などの増加が寄与し、北海道の減少率は全国を下回った。非製造業では、「不動産」や「電力」などの減少が影響したことで、北海道の減少率は全国を上回った。

### 2. 2021年度道内設備投資動向

- 2021年度の道内民間設備投資計画は、特定の大型投資の剥落に伴い、製造業、非製造業ともに2年連続で減少することから、全産業は減少（9.9%減）となる。
- 製造業は、「食品」（76.1%増）や「電気機械」（104.3%増）などが増加するものの、「鉄鋼・非鉄金属」（82.5%減）や「輸送用機械」（32.1%減）などが減少することから、全体では減少（25.3%減）となる。
- 非製造業は、「電力」（14.3%増）や「卸売・小売」（27.0%増）などが増加するものの、「運輸」（17.1%減）や「サービス」（51.9%減）などが減少することから、全体では減少（2.7%減）となる。
- 全産業では、全国は増加するものの、北海道は減少する。製造業では、全国は増加するものの、北海道は「鉄鋼・非鉄金属」や「輸送用機械」などの影響により、減少となる。非製造業でも、全国は増加するものの、北海道は「運輸」や「サービス」などの影響により、減少となる。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
全産業	▲ 26.1	▲ 9.9	▲ 10.5	11.3
(除く電力)	( ▲ 23.5 )	( ▲ 15.6 )	( ▲ 10.2 )	( 11.6 )
製造業	▲ 5.0	▲ 25.3	▲ 12.3	16.9
非製造業	▲ 32.6	▲ 2.7	▲ 9.6	8.5
(除く電力)	( ▲ 31.7 )	( ▲ 9.4 )	( ▲ 8.9 )	( 8.5 )

### Ⅲ. 業種別動向

#### 1. 2020年度実績

##### (1) 全産業

製造業・非製造業がともに減少したことにより、全産業で減少（26.1%減）となった。

##### (2) 製造業

生産設備の改修などが行われた「鉄鋼・非鉄金属」（131.1%増）や製造設備の改造などが行われた「紙・パルプ」（24.9%増）が増加したものの、新製品対応投資や生産能力増強がピークアウトした「輸送用機械」（43.3%減）や製造設備への投資や工場の建設などが完了した「その他製造業」（56.3%減）などが減少したため、全体では減少（5.0%減）となった。

##### (3) 非製造業

生産設備や工場の建設などが行われた「その他非製造業」（50.0%増）や、賃貸用資産の増強や商業施設の開発などが行われた「リース」（27.7%増）が増加したものの、施設の整備工事が完了した「不動産」（83.9%減）、発電所の建設が完了した「電力」（34.6%減）などが減少したため、全体では3年ぶりの減少（32.6%減）となった。

表-2 2020年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2019年度実績		2020年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	4,724	100.0	3,493	100.0	▲ 26.1	▲ 1,231	▲ 26.1
(除く電力)	(3,621)	(76.7)	(2,771)	(79.3)	(▲ 23.5)	(▲ 849)	(▲ 18.0)
製造業	1,113	23.6	1,058	30.3	▲ 5.0	▲ 55	▲ 1.2
食品	139	2.9	124	3.6	▲ 10.5	▲ 15	▲ 0.3
紙・パルプ	130	2.7	162	4.6	24.9	32	0.7
化学	17	0.4	10	0.3	▲ 39.4	▲ 7	▲ 0.1
石油	0	0.0	0	0.0	—	0	—
窯業・土石	110	2.3	75	2.1	▲ 31.8	▲ 35	▲ 0.7
鉄鋼・非鉄金属	167	3.5	385	11.0	131.1	219	4.6
電気機械	15	0.3	16	0.4	2.4	0	0.0
輸送用機械	399	8.4	226	6.5	▲ 43.3	▲ 173	▲ 3.7
その他製造業	138	2.9	60	1.7	▲ 56.3	▲ 78	▲ 1.6
非製造業	3,610	76.4	2,435	69.7	▲ 32.6	▲ 1,175	▲ 24.9
(除く電力)	(2,507)	(53.1)	(1,713)	(49.0)	(▲ 31.7)	(▲ 794)	(▲ 16.8)
卸売・小売	307	6.5	260	7.5	▲ 15.1	▲ 46	▲ 1.0
不動産	731	15.5	117	3.4	▲ 83.9	▲ 614	▲ 13.0
運輸	788	16.7	704	20.2	▲ 10.6	▲ 84	▲ 1.8
電力	1,103	23.3	722	20.7	▲ 34.6	▲ 381	▲ 8.1
ガス	179	3.8	139	4.0	▲ 22.2	▲ 40	▲ 0.8
通信・情報	99	2.1	80	2.3	▲ 18.9	▲ 19	▲ 0.4
リース	84	1.8	107	3.1	27.7	23	0.5
サービス	267	5.7	226	6.5	▲ 15.3	▲ 41	▲ 0.9
その他非製造業	52	1.1	78	2.2	50.0	26	0.6

## 2. 2021年度計画

### (1)全産業

製造業、非製造業ともに2年連続で減少することから、全産業は減少（9.9%減）となる。

### (2)製造業

工場新設がある「食品」（76.1%増）、生産設備増強がある「電気機械」（104.3%増）などが増加するものの、設備の改修や新設が一服する「鉄鋼・非鉄金属」（82.5%減）、工場新設が完了する「輸送用機械」（32.1%減）などが減少することから、全体では減少（25.3%減）する。

### (3)非製造業

発電関連設備の新設や更新が行われる「電力」（14.3%増）、商業施設の新設や拡張整備が行われる「卸売・小売」（27.0%増）などが増加するものの、大型投資案件が完了する「運輸」（17.1%減）及び「サービス」（51.9%減）などが減少することから、全体では減少（2.7%減）する。

表-3 2021年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2020年度実績		2021年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,771	100.0	3,399	100.0	▲ 9.9	▲ 372	▲ 9.9
(除く電力)	( 3,048 )	( 80.8 )	( 2,573 )	( 75.7 )	( ▲ 15.6 )	( ▲ 475 )	( ▲ 12.6 )
製造業	1,190	31.6	889	26.1	▲ 25.3	▲ 301	▲ 8.0
食品	201	5.3	354	10.4	76.1	153	4.1
紙・パルプ	162	4.3	118	3.5	▲ 27.0	▲ 44	▲ 1.2
化学	10	0.3	22	0.6	115.2	12	0.3
石油	0	0.0	0	0.0	—	0	—
窯業・土石	75	2.0	86	2.5	14.6	11	0.3
鉄鋼・非鉄金属	385	10.2	67	2.0	▲ 82.5	▲ 318	▲ 8.4
電気機械	15	0.4	32	0.9	104.3	16	0.4
輸送用機械	226	6.0	153	4.5	▲ 32.1	▲ 72	▲ 1.9
その他製造業	116	3.1	57	1.7	▲ 50.9	▲ 59	▲ 1.6
非製造業	2,581	68.4	2,511	73.9	▲ 2.7	▲ 70	▲ 1.9
(除く電力)	( 1,858 )	( 49.3 )	( 1,684 )	( 49.5 )	( ▲ 9.4 )	( ▲ 174 )	( ▲ 4.6 )
卸売・小売	321	8.5	407	12.0	27.0	87	2.3
不動産	116	3.1	131	3.9	13.2	15	0.4
運輸	699	18.5	579	17.0	▲ 17.1	▲ 119	▲ 3.2
電力	723	19.2	826	24.3	14.3	103	2.7
ガス	139	3.7	170	5.0	22.4	31	0.8
通信・情報	165	4.4	142	4.2	▲ 13.7	▲ 23	▲ 0.6
リース	108	2.9	98	2.9	▲ 9.8	▲ 11	▲ 0.3
サービス	230	6.1	110	3.3	▲ 51.9	▲ 119	▲ 3.2
その他非製造業	81	2.1	46	1.3	▲ 43.5	▲ 35	▲ 0.9



## IV. 全国との比較

### 1. 2020年度実績

全産業では、全国、北海道ともに減少した。製造業では、「鉄鋼・非鉄金属」や「紙・パルプ」などの増加が寄与し、北海道の減少率は全国を下回った。非製造業では、「不動産」や「電力」などの減少が影響したことで、北海道の減少率は全国を上回った。

表-4 2020年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北海道			全国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全産業	▲ 26.1	100.0	▲ 26.1	▲ 10.5	100.0	▲ 10.5
(除く電力)	(▲ 23.5)	(79.3)	(▲ 18.0)	(▲ 10.2)	(88.0)	(▲ 9.0)
製造業	▲ 5.0	30.3	▲ 1.2	▲ 12.3	33.2	▲ 4.2
食品	▲ 10.5	3.6	▲ 0.3	▲ 8.4	2.1	▲ 0.2
紙・パルプ	24.9	4.6	0.7	▲ 11.5	0.9	▲ 0.1
化学	▲ 39.4	0.3	▲ 0.1	▲ 4.3	6.0	▲ 0.2
石油	—	0.0	—	26.4	1.7	0.3
窯業・土石	▲ 31.8	2.1	▲ 0.7	▲ 12.3	0.8	▲ 0.1
鉄鋼・非鉄金属	131.1	11.0	4.6	▲ 10.7	5.1	▲ 0.5
電気機械	2.4	0.4	0.0	▲ 16.3	2.9	▲ 0.5
輸送用機械	▲ 43.3	6.5	▲ 3.7	▲ 12.0	7.9	▲ 1.0
その他製造業	▲ 56.3	1.7	▲ 1.6	▲ 26.2	5.8	▲ 1.8
非製造業	▲ 32.6	69.7	▲ 24.9	▲ 9.6	66.8	▲ 6.4
(除く電力)	(▲ 31.7)	(49.0)	(▲ 16.8)	(▲ 8.9)	(54.8)	(▲ 4.8)
卸売・小売	▲ 15.1	7.5	▲ 1.0	▲ 12.4	5.2	▲ 0.7
不動産	▲ 83.9	3.4	▲ 13.0	▲ 1.4	9.9	▲ 0.1
運輸	▲ 10.6	20.2	▲ 1.8	▲ 20.4	16.0	▲ 3.7
電力	▲ 34.6	20.7	▲ 8.1	▲ 12.7	12.0	▲ 1.6
ガス	▲ 22.2	4.0	▲ 0.8	▲ 10.5	1.8	▲ 0.2
通信・情報	▲ 18.9	2.3	▲ 0.4	0.0	12.7	0.0
リース	27.7	3.1	0.5	4.0	2.7	0.1
サービス	▲ 15.3	6.5	▲ 0.9	▲ 21.4	2.7	▲ 0.6
その他非製造業	50.0	2.2	0.6	13.8	3.7	0.4

## 2. 2021年度計画

全産業では、全国は増加するものの、北海道は減少する。  
 製造業では、全国は増加するものの、北海道は「鉄鋼・非鉄金属」や「輸送用機械」などの影響により、減少となる。非製造業でも、全国は増加するものの、北海道は「運輸」や「サービス」などの影響により、減少となる。

表－5 2021年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位：%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	▲ 9.9	100.0	▲ 9.9	11.3	100.0	11.3
( 除く電力 )	( ▲ 15.6 )	( 75.7 )	( ▲ 12.6 )	( 11.6 )	( 93.6 )	( 10.8 )
製 造 業	▲ 25.3	26.1	▲ 8.0	16.9	35.6	5.7
食 品	76.1	10.4	4.1	8.5	2.4	0.2
紙 ・ パ ル プ	▲ 27.0	3.5	▲ 1.2	16.5	1.1	0.2
化 学	115.2	0.6	0.3	13.0	7.0	0.9
石 油	—	0.0	—	26.8	1.6	0.4
窯 業 ・ 土 石	14.6	2.5	0.3	19.4	1.0	0.2
鉄鋼・非鉄金属	▲ 82.5	2.0	▲ 8.4	17.3	3.7	0.6
電 気 機 械	104.3	0.9	0.4	36.2	4.0	1.2
輸 送 用 機 械	▲ 32.1	4.5	▲ 1.9	10.0	7.7	0.8
その他製造業	▲ 50.9	1.7	▲ 1.6	20.3	7.1	1.3
非 製 造 業	▲ 2.7	73.9	▲ 1.9	8.5	64.4	5.6
( 除く電力 )	( ▲ 9.4 )	( 49.5 )	( ▲ 4.6 )	( 8.5 )	( 58.0 )	( 5.1 )
卸 売 ・ 小 売	27.0	12.0	2.3	9.0	5.7	0.5
不 動 産	13.2	3.9	0.4	7.3	10.5	0.8
運 輸	▲ 17.1	17.0	▲ 3.2	18.7	18.8	3.3
電 力	14.3	24.3	2.7	8.0	6.4	0.5
ガ ス	22.4	5.0	0.8	11.4	1.4	0.2
通 信 ・ 情 報	▲ 13.7	4.2	▲ 0.6	▲ 0.6	12.3	▲ 0.1
リ ー ス	▲ 9.8	2.9	▲ 0.3	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1
サ ー ビ ス	▲ 51.9	3.3	▲ 3.2	▲ 4.3	2.5	▲ 0.1
その他非製造業	▲ 43.5	1.3	▲ 0.9	16.8	4.2	0.7

表一6 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2020年度実績増減率			2021年度計画増減率			主要増減寄与業種(20・21年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		業種名	寄与度	業種名	寄与度
全国	▲10.5 (▲10.2)	▲12.3	▲9.6 (▲8.9)	11.3 (11.6)	16.9	8.5 (8.5)	運輸 電気機械 化学	3.3 1.2 0.9	リース サービス 通信・情報	▲0.1 ▲0.1 ▲0.1
北海道	▲26.1 (▲23.5)	▲5.0	▲32.6 (▲31.7)	▲9.9 (▲15.6)	▲25.3	▲2.7 (▲9.4)	食品 電力 卸売・小売	4.1 2.7 2.3	鉄鋼 運輸 サービス	▲8.4 ▲3.2 ▲3.2
東北	▲20.9 (▲12.0)	▲11.2	▲25.3 (▲13.4)	10.5 (12.1)	3.3	20.9 (28.2)	運輸 化学 一般機械	3.0 2.7 1.9	輸送用機械 紙・パルプ 食品	▲2.2 ▲1.2 ▲0.8
北関東 甲信	▲6.1 (▲8.6)	▲6.7	▲4.7 (▲15.8)	38.3 (23.1)	21.5	87.0 (29.6)	電力 化学 輸送用機械	17.1 3.9 3.4	サービス 鉄鋼 紙・パルプ	▲0.8 ▲0.6 ▲0.4
首都圏	▲19.1 (▲19.1)	▲14.3	▲20.1 (▲20.1)	20.2 (21.4)	39.9	16.3 (17.7)	運輸 不動産 輸送用機械	7.0 6.4 1.6	サービス 電力 食品	▲0.9 ▲0.6 ▲0.1
北陸	▲3.6 (▲27.1)	▲31.3	10.6 (▲14.5)	17.2 (14.5)	18.7	13.1 (3.1)	電気機械 サービス 電力	9.4 5.1 2.8	輸送用機械 通信・情報 卸売・小売	▲4.2 ▲3.0 ▲1.1
東海	▲7.8 (▲11.5)	▲13.4	6.1 (▲4.0)	5.3 (5.3)	3.3	13.0 (13.2)	不動産 その他製造業 食品	3.5 1.8 1.1	輸送用機械 電気機械 通信・情報	▲3.4 ▲0.4 ▲0.3
関西	▲20.0 (▲13.3)	▲14.9	▲22.7 (▲12.3)	12.0 (12.4)	10.8	12.7 (13.4)	運輸 化学 不動産	6.9 2.6 1.6	サービス 食品 輸送用機械	▲2.5 ▲1.4 ▲1.3
中国	▲11.6 (▲13.7)	▲15.8	▲4.3 (▲3.7)	8.4 (22.2)	27.0	▲22.7 (9.6)	輸送用機械 化学 運輸	12.0 4.1 2.1	電力 サービス 石油	▲10.8 ▲1.4 ▲1.2
四国	▲11.9 (▲8.3)	▲6.1	▲19.5 (▲13.6)	23.0 (23.7)	30.7	3.4 (5.4)	電気機械 非鉄金属 卸売・小売	20.5 4.2 2.2	運輸 化学 一般機械	▲4.3 ▲3.3 ▲1.7
九州	▲18.4 (▲18.1)	▲7.4	▲25.3 (▲25.3)	15.0 (18.5)	15.1	14.8 (21.4)	不動産 運輸 非鉄金属	5.1 3.8 1.8	電力 卸売・小売 ガス	▲2.9 ▲0.6 ▲0.5

(注) 1. 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

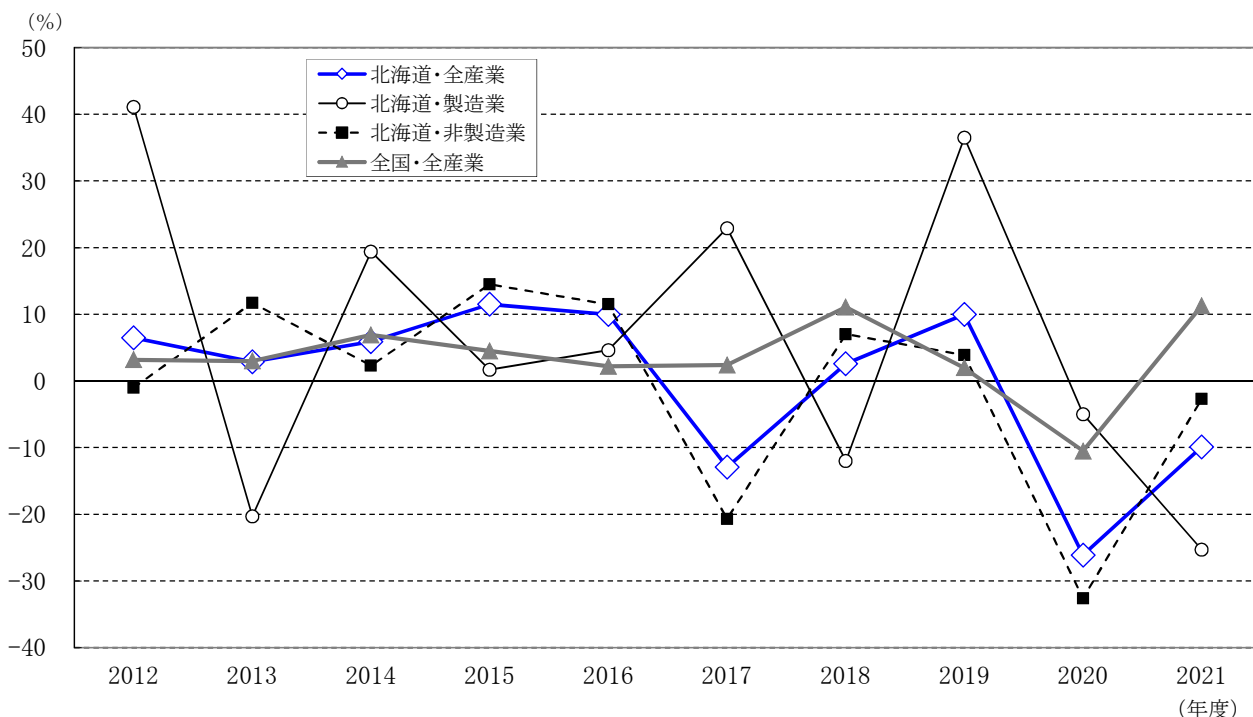
2. 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

3. 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟  
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京  
 東 海：岐阜、静岡、愛知、三重  
 北 陸：富山、石川、福井  
 西 関：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山  
 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 四 国：徳島、香川、愛媛、高知  
 九 州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

## V. 長期推移

- 道内設備投資は、リーマンショック後の減少基調から回復した2012年度以降、概ね増加基調にあったが、2020年度実績は大型投資案件の完了等により大幅な減少となり、2021年度計画も減少となる。
- 製造業は増減を繰り返しており、2020年度実績は2019年度の反動を受け減少した。2021年度計画は引き続き減少となる。非製造業は、製造業と比較すると小幅な変動で推移していたが、2020年度実績は大型投資案件の完了等により大幅な減少となり、2021年度計画は減少する。

図一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

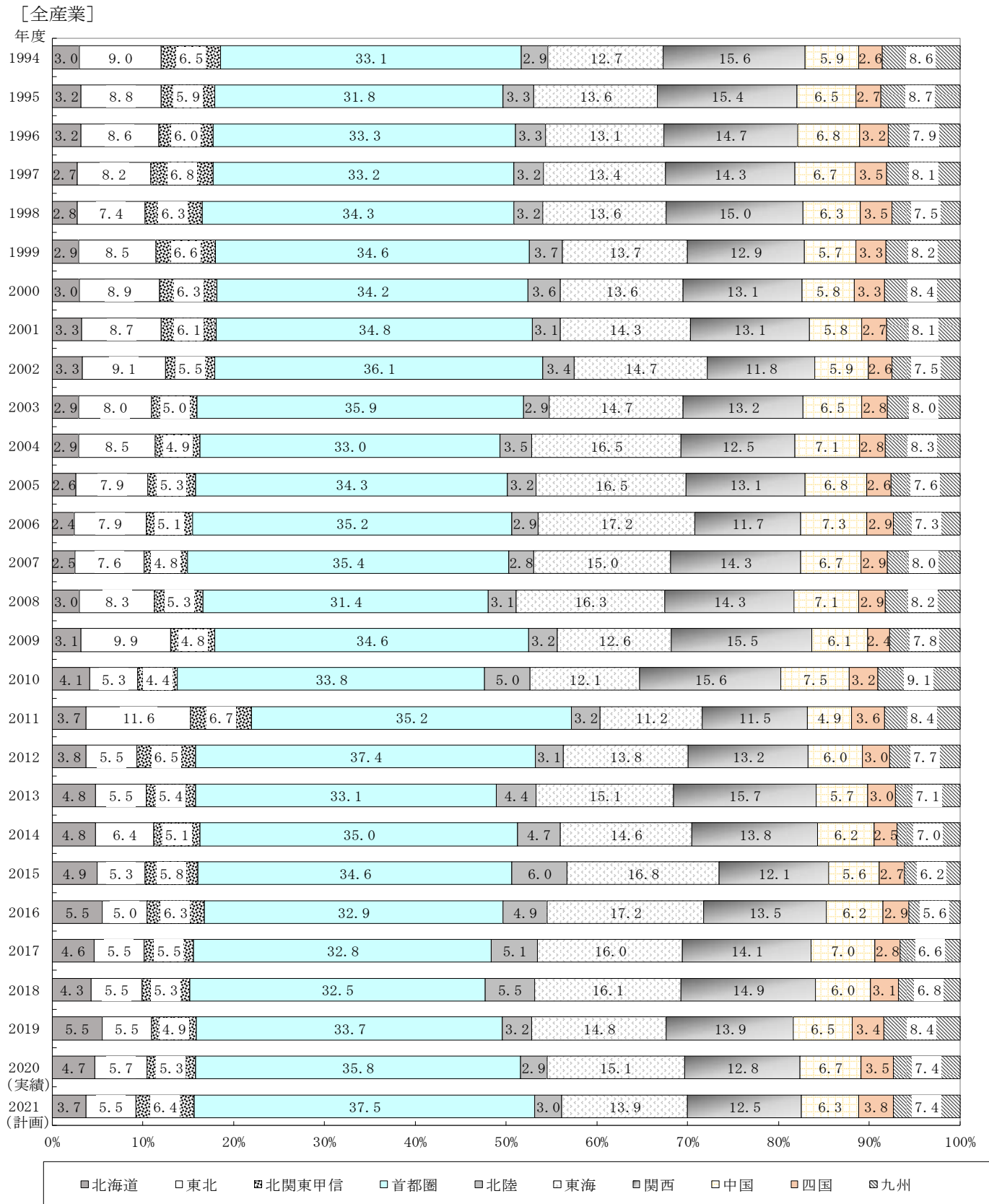


表一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
調査時点	2013年6月 12/11	2014年6月 13/12	2015年6月 14/13	2016年6月 15/14	2017年6月 16/15	2018年6月 17/16	2019年6月 18/17	2020年6月 19/18	2021年6月 20/19	2021年6月 21/20
<b>北海道</b>										
全産業	6.5	2.9	5.9	11.5	10.0	▲12.9	2.6	10.1	▲26.1	▲9.9
(除く電力)	(10.6)	(▲8.6)	(20.1)	(6.8)	(12.0)	(▲10.0)	(4.3)	(22.7)	(▲23.5)	(▲15.6)
製造業	41.1	▲20.3	19.4	1.7	4.6	22.9	▲12.1	36.5	▲5.0	▲25.3
非製造業	▲1.0	11.7	2.3	14.5	11.5	▲20.7	7.0	3.9	▲32.6	▲2.7
(除く電力)	(▲1.1)	(▲0.9)	(20.4)	(9.5)	(15.7)	(▲22.8)	(13.0)	(17.2)	(▲31.7)	(▲9.4)
<b>全国</b>										
全産業	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲10.5	11.3
(除く電力)	(4.3)	(4.1)	(7.8)	(3.4)	(3.6)	(0.7)	(13.2)	(2.4)	(▲10.2)	(11.6)
製造業	2.8	▲2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	11.4	1.3	▲12.3	16.9
非製造業	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	10.9	2.4	▲9.6	8.5
(除く電力)	(5.3)	(8.5)	(9.5)	(0.5)	(2.7)	(0.2)	(14.3)	(3.1)	(▲8.9)	(8.5)

図-2 地域別設備投資シェア



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。  
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

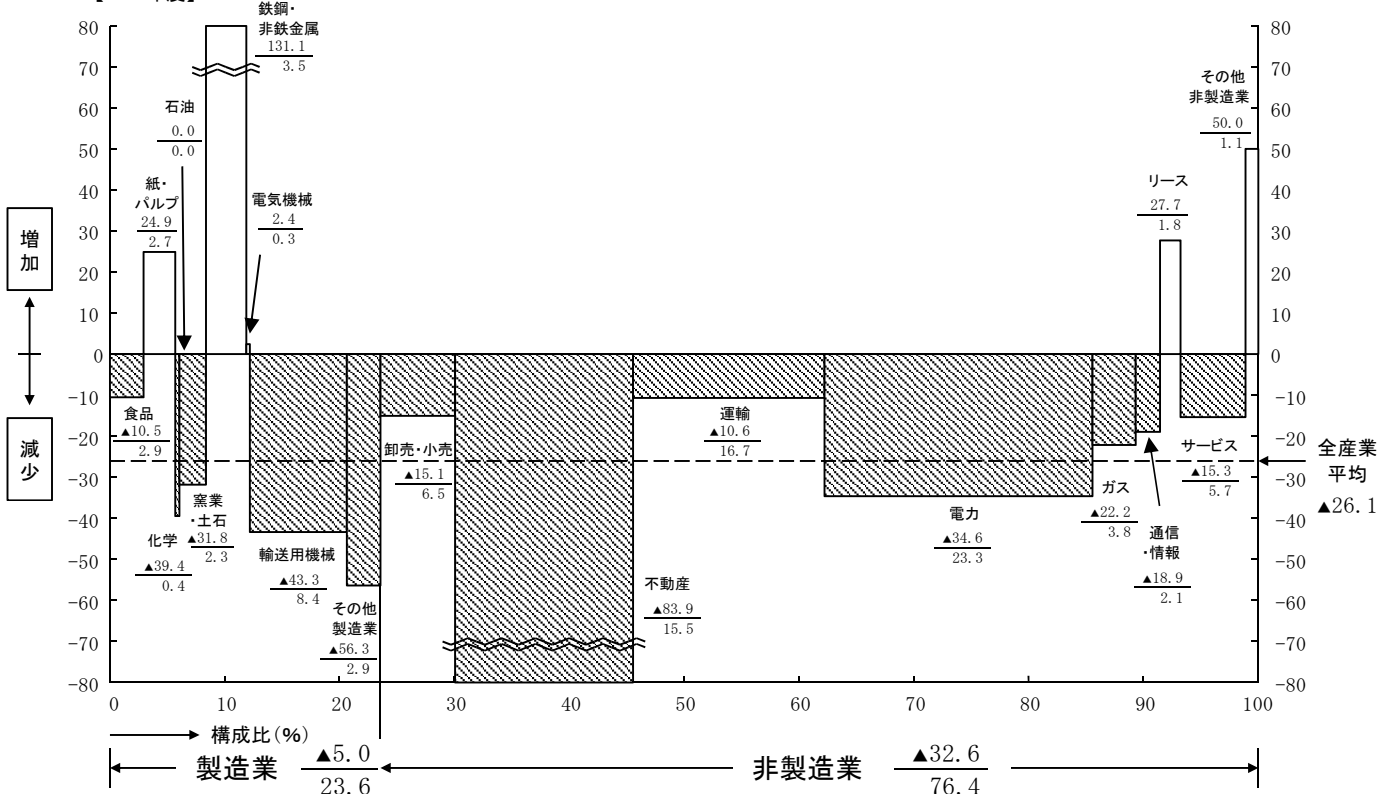
# 付 表

設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

# 北海道の2020年度設備投資実績および2021年度計画

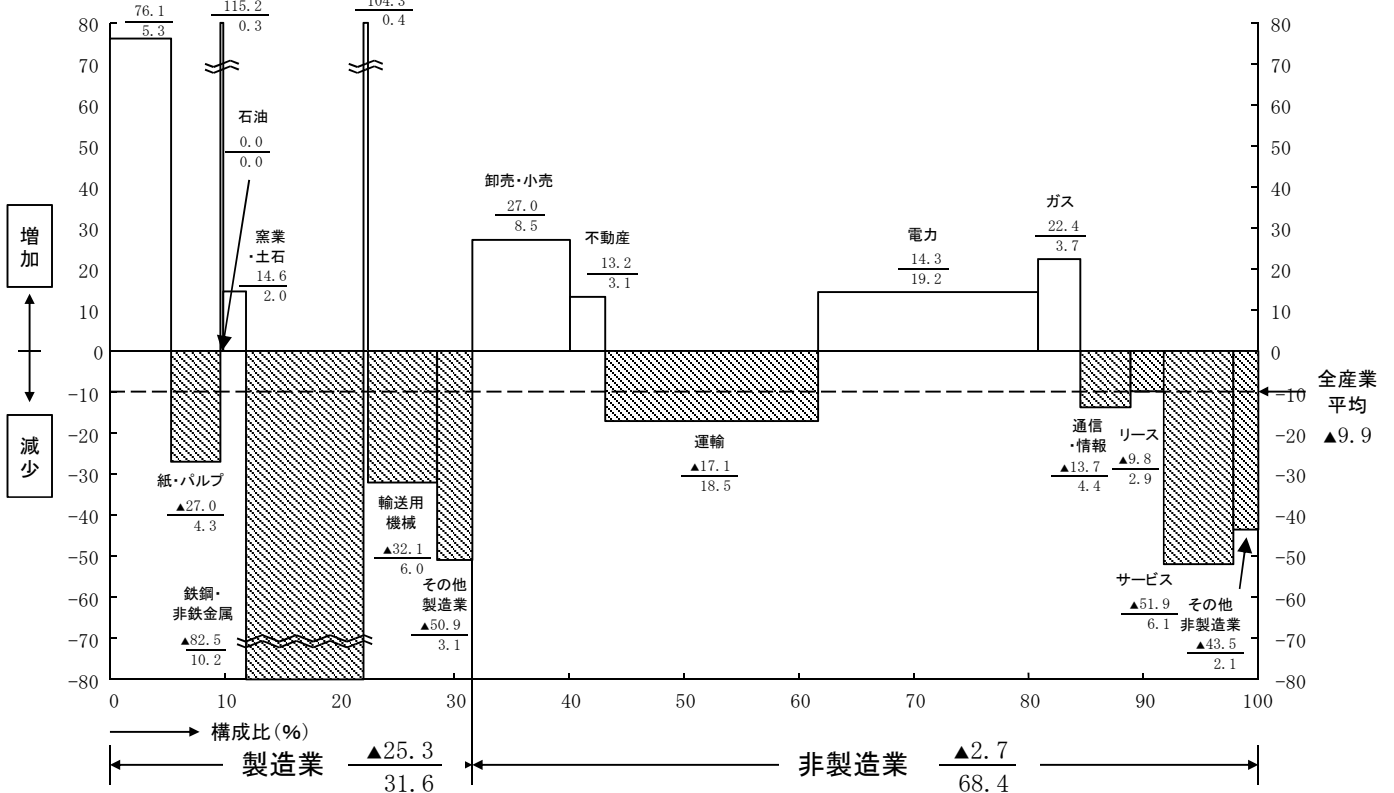
対前年度  
増減率(%)【2020年度】

数字は  $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



対前年度  
増減率(%)【2021年度】

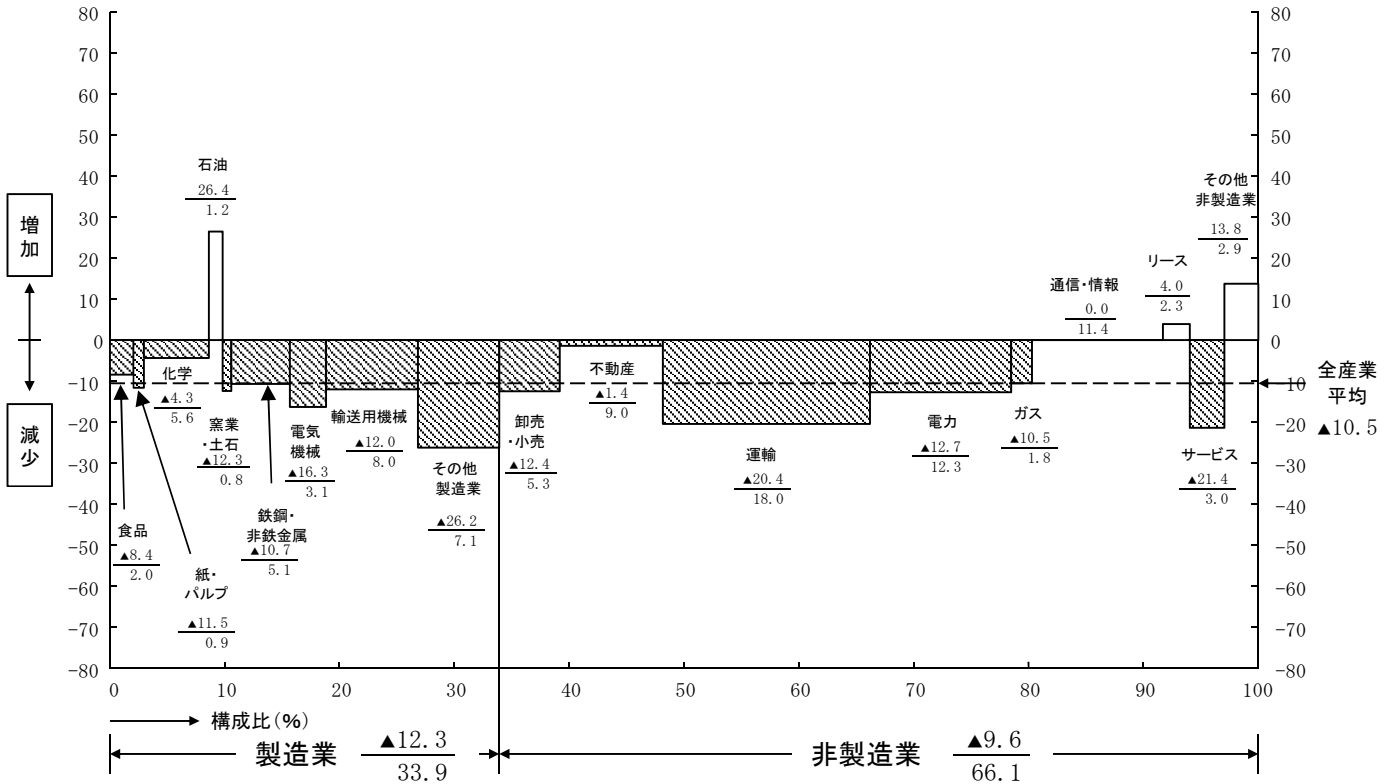
数字は  $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



# 全国の2020年度設備投資実績および2021年度計画

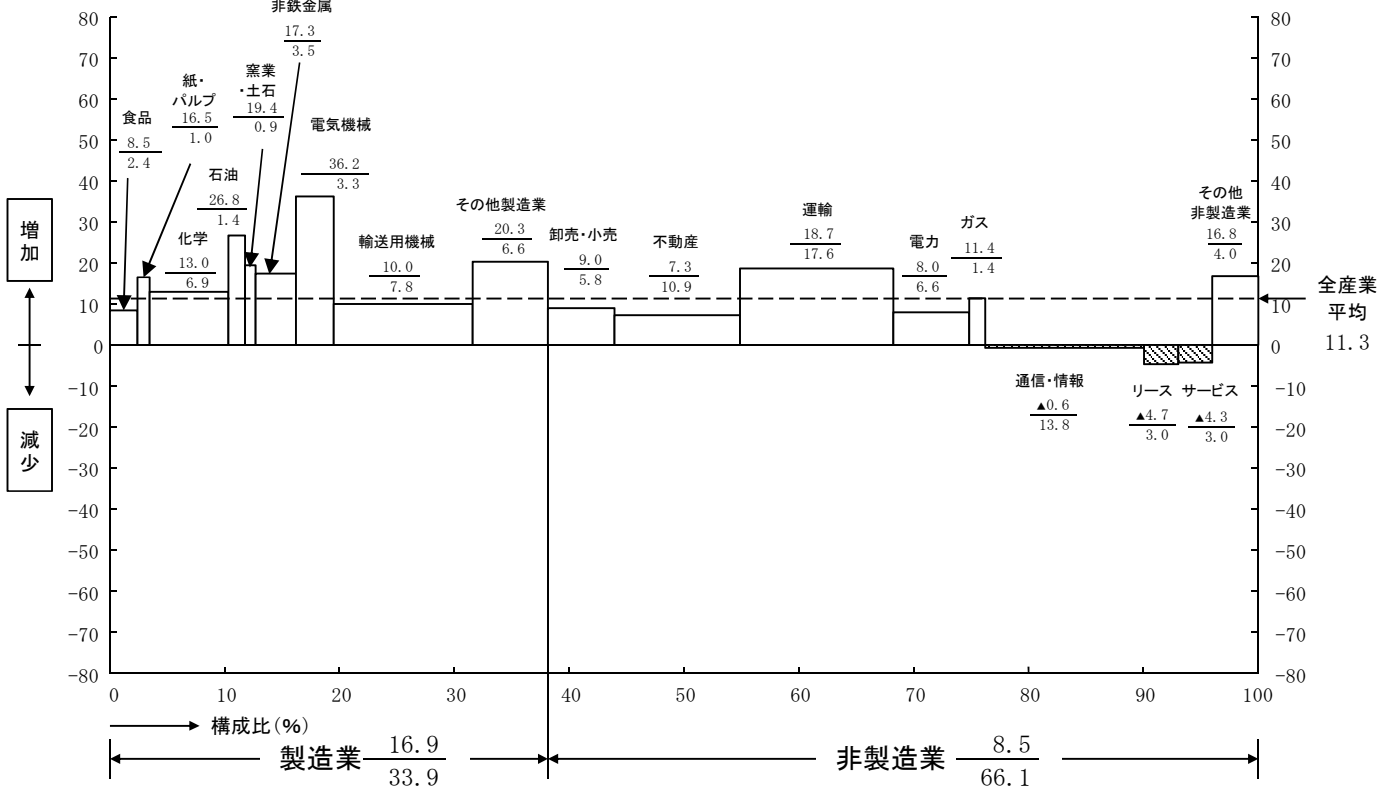
対前年度  
増減率(%)【2020年度】

数字は  $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



対前年度  
増減率(%)【2021年度】

数字は  $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$





©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。